名大減災連携研究センター 2氏に聞く

東日本大震災から間もなく２年が過ぎようとしている。われわれはこの間に震災から何を学んできたのか。そして、何を学び忘れているのか。来るべき南海トラフ巨大地震のためにするべきことは？　名古屋大減災連携研究センターの福和伸夫教授と隈本邦彦客員教授に聞いた。（中村禎一郎）

垣根越え過去学ぼう

福和伸夫教授

モノ作りの知恵 生かせ

ふくわ・のぶお　名古屋大大学院工学研究科を修了後、清水建設勤務を経て、名大先端技術共同研究センターの教授に就任。2012年１月からは減災連携研究センター長。専門は耐震工学。内閣府の南海トラフの巨大地震モデル検討会の委員を務める。

—３・11で起きたことをどう捉えているか。

今振り返れば、福島第一原発の事故以外はこれまでにあったことだった。津波はスマトラ沖地震であったし、想像を超えるような揺れもなかった。過去の災害を考えれば「想定外」ではなかった。過去からのメッセージを聞き取る力が試されていた。

結果、それができていなかったことが明らかになってしまった。社会が高度化し、俯瞰的に物事を見られなくなっていたことも一因だろう。研究者の世界も専門化が進み、津波の研究者は津波のことだけ、建物でも鉄筋と鉄骨は別のような感じだ。隣の分野が分からない。

こういう状況だから、全体的な災害の話が伝わらない。それぞれが手をつなぎ、地域の歴史や文化を一つの軸につながりをつくっていければと思う。名古屋大の減災連携研究センターはまず、他の大学と手をつなぐ取り組みをスタートさせたところだ。

—防災、減災を訴える活動は活発な気もするが。

それはどうでしょうか。私は福島原発の事故で震災をテーマに議論される論点が隠れてしまっていると思う。原発推進か廃止かも大事だ。だが、震災と原発の関係で言えば、まずなぜ電源喪失にいたるような仕組みになっていたのかといった議論から始まるべきではないのか。まず、この反省をすることが、防災、減災につながる。

次に大切なこと。それは防災、減災は国のあり方を決めるという意識を持つこと。国土を強靱化することは国や行政に守ってもらうことを意味し、大きな政府の思想につながる。もちろん、税負担は増える。

一方で、税負担を少なくしようとすれば、政府は小さくなり、自分の身は自分で守ることに帰着する。この中でどのようにバランスを取っていくのかの議論がない。突き詰めていくと、防災、減災は日本人がどういう方向に進んでいくのかという問題だ。

—南海トラフ巨大地震が起こるとどうなるのか。

地震の規模は東日本と同じだが、住んでいる人の数、産業の集積度がまったく違う。東日本大震災の被災地では現在、建設作業員やコンクリート不足も顕在化している。南海トラフの被害はさらに大きくなる。

その場合、復興など本当に可能なのか。物がなく、お金が使えないと想定した方が良い。そう考えると答えは「被害を減らすしかない」と、自ずと出てくる。せめて新しい物は揺れで倒れず、津波の来ない場所に建設すべきだ。危険を避けるための教育も充実させることが大切だ。

もしかしたら、われわれが生きている間に巨大地震は来ないかもしれない。でも、考えなければいけないのは今だけじゃない。百年先の子孫は南海トラフ巨大地震に遭う可能性がある。そのためには今から準備を整えておくのが当然だ。

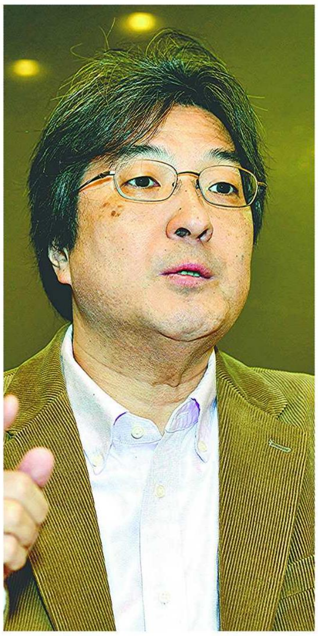
—東京が第一子なら、大阪は第二子、中部は第三子と言える。

親（国）は第一子には一生懸命投資するが、第二子には最低限投資する。第三子はどうなるのか。自分たちでやるしかない。

考えてほしい。中部はそもそもモノづくりの拠点。世界的な自動車メーカーを生み、中部国際空港も名古屋テレビ塔も自前で造り上げてきた。われわれにはそんな血が流れている。南海トラフの地震に向け、今こそこの地方の強さを見せるときだと思う。

死者の声に耳傾けて

隈本邦彦客員教授



自分の身守る意識 重要

くまもと・くにひこ　上智大理工学部卒業。ＮＨＫ記者を経て、2005年に北海道大の特任教授に。科学者と一般の人を橋渡しする「サイエンス・コミュニケーター」の養成に尽力した。08年に江戸川大教授に就任。11年から名古屋大減災連携研究センターの客員教授を務める。

—東日本大震災から二年。今、何が問題でしょう。

震災から得られた本当の教訓が市民に伝わっていない。「被災地はかわいそう」「助けなくちゃ」という気持ちは大切だが、「いずれ自分たちが同じ目に遭う」「将来、自分たちが助かるには」という視点が足りない。

まず頭に入れるべきは原因の追究と責任の追及は違うということ。津波で人が亡くなった原因ははっきりしている。寝たきりで逃げられないなど例外はあるが、防潮堤を過信した、津波警報を無視したなど判断の誤りが理由だ。

私の経験（元ＮＨＫ記者）を振り返ると、メディアは原因を追究すると、「亡くなった本人の責任」となってしまうことを恐れる。でも、責任は被災者を死なない行動に導けなかった国、自治体、研究者、そしてメディアにある。

犠牲者は命と引き換えに津波への教訓を教えてくれている。「かわいそう」では、その教訓を伝えないことになる。東北地方で被災者の声に耳を傾けるだけでは不十分だ。それは生き残った人だから。死者の声に耳を傾けよう。私には「すぐ逃げておけばよかった」「電池式ラジオを持っていればよかった」と声が聞こえてくる。

—阪神大震災からも学ぶことは多い。

実は阪神でも、人が死亡した原因ははっきりしていた。壊れた建物の耐震性が低かったことだ。建築基準法に現在の耐震基準が盛り込まれた一九八二年以降の建物は、８％しか大破・倒壊していない。震度7の揺れでも九割方は大丈夫だった。

阪神の犠牲者のうち七～八割が圧死だったことを考えてほしい。耐震化されていれば、どれだけの命が救われたか。仮設住宅の不備や孤独死などが問題になるが、そもそも仮設住宅を建設しなくていいような方向で対策を進めていくべきだろう。

よく言われることだが、南海トラフの地震は阪神の揺れと、東日本の津波が同時に襲ってくる。データをきちんと読み解けば、耐震化し逃げることが最も大切だと分かるはずだ。

—どうしたら減災、防災は進むのか。

最近、電車の中でマスクをしている人が目につく。「病気で会社を休めない」「子どもがウイルス感染したら大変」という思いがあるのだろう。マスクに予防効果があるかともかく、少なくとも「自分の身は自分で守る」と考えている人は多いという証明だ。

病気を防災、減災に置き換えて考えてほしい。災害からも「自分だけは守りたい」という気持ちが大事。そういう気持ちの蓄積が地域や国を守ることにつながっていく。

最近大切だと考え始めていることが、もう一つ。国や地方自治体のパフォーマンスだ。予算を付けたり、報告書を作ったりしても、減災、防災政策を進めていても、形に見えなければ住民には伝わらない。例えば、知事が三日間飲まず食わずで過ごしてみる。人が集まる名古屋市科学館のような施設に防災博物館を造ってみる。案はいくらでも浮かぶ。

先ほど、阪神では耐震基準を満たした建物で大破、倒壊したのは８％だけと言ったが、逆に言えば耐震基準を満たしても大破、倒壊は起き得る。東日本でも、逃げた全員が助かったとは限らない。犠牲者をゼロにはできないが、減らしていくことは可能だ。

われわれがなすべきことは、南海トラフの地震に備えること。いずれ、災害が来ることを知っているのだから。

次回は、18日に掲載します。

(c).中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています